

2019年3月26日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

顧客セグメントごとにグループ事業を一体運営する取組みについて

～個人ビジネスユニット、法人ビジネスユニットの創設および各ユニットの事業戦略企画機能の統合～

新生銀行グループは、大括りした顧客セグメントごとのビジネスの一体運営を図るため、グループを横断して、個人および法人それぞれを対象顧客とするビジネスユニット(「個人ビジネスユニット」、「法人ビジネスユニット」)を2019年4月1日付で創設します。また、それぞれの責任者としてビジネスユニット長を任命し、そのスタッフとしての「グループ個人企画部」と「グループ法人企画部」を設置、グループ各社の事業戦略企画機能を統合します。

本件実施の目的、概要については、以下のとおりです。

新生銀行グループは、中長期ビジョンおよび第三次中期経営計画で掲げているとおり、グループ全体が一つの有機体としてフルにその潜在力を発揮することによって、革新的な金融サービスを提供するような金融グループを目指しています。これまでの取組みとして、2017年4月には新生銀行グループ各社の間接機能を統合し、仮想のグループ本社を設置、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約し、生産性・効率性の向上に努めてきました。

次のステップは、ビジネス面での一層の「グループ融合」によって、新しい顧客価値を生み出し、提供する付加価値を最大化させることであり、これは5月に発表を予定している次期中期計画の基調ストーリーとなります。現在、お客さまのニーズはますます多様化・高度化してきており、個人向けビジネスと法人向けビジネスともにグループ内外のさまざまな商品・サービスを組み合わせ、全体最適の視点から、既存の法人格や事業組織の枠を超えた最適な商品・ソリューションの提供が求められています。

こうした観点から、個人および法人のビジネスユニット長は、グループ全体の個人向けビジネス・法人向けビジネスそれぞれの事業戦略、およびそれに基づく経営資源配分の企画・立案の責任者となり、これを支えるスタッフとしてグループの個人、法人向けビジネスの事業企画機能を統合する「グループ個人企画部」および「グループ法人企画部」を設置します。そこで決定された戦略に基づき、各社に配置される担当役員・ビジネス部署が具体的な事業推進を担うこととなります。

今般の組織改正により、間接機能の一体運営に加えて、個人向けビジネスおよび法人向けビジネスそれぞれの事業戦略も、グループでベクトルが一致することになります。こうしたグループの一体運営は、グループを一色に染めるものではなく、逆に顧客価値を創出するためにグループの多様性を活かすことを目的に行います。そして、そのことがグループ外との連携によるオープンイノベーションを促す土壌ともなることも期待しています。

新生銀行グループは、従前以上に、グループ一体となってお客さまのニーズ、社会の課題に対して最適なソリューションを提供する体制を実現し、革新的金融サービスを提供する金融イノベーターになりたいと考えています。

以上